

●事例紹介●

いしかわシティカレッジの現状と将来

～石川の「知」の拠点の創出を目指して～

田中 一郎

(金沢大学共通教育機構長)

経緯

「いしかわシティカレッジ」は、石川県内の一〇大学、六短期大学、二高等専門学校、及び放送大学の間で結ばれた単位互換協定に基づき、平成一五年度の秋に県庁舎をキャンパスとして開校した。その母胎となったのは、それ以前の平成二一年度に石川県内の高等教育機関と石川県によって設置されていた「いしかわ大学連携促進協議会」である。この協議会の設置趣旨は、日本海側の主要な学術文化都市として発展してきた石川県・金沢市の高等教育機関、及び石川県が相互に連携・協力して、高等教育の充実と魅力の向上を図るというものである。従って、単位互換の促進に

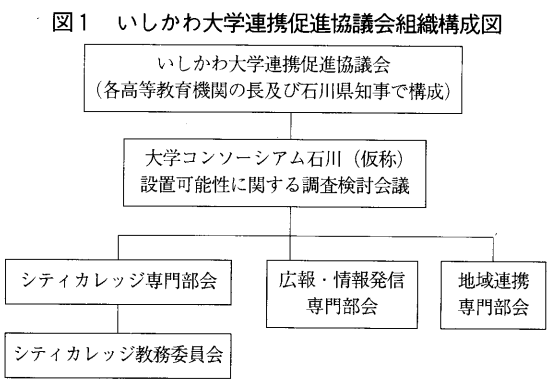
留まらず、インターンシップ事業や高等教育機関に関する広報、各種講演会の開催など、多岐にわたっている。

この協議会の構成は、会長を石川県知事とし、石川県内の全高等教育機関の長を構成員としている。その内訳は次のとおりである。

金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立看護大学、金沢美術工芸大学、金沢医科大学、金沢学院大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、金城大学、北陸大学、石川県立農業短期大学、金沢学院短期大学、金城大学短期大学部、小松短期大学、星稜女子短期大学、北陸学院短期大学、石川工業高等専門学校、金沢工業高等専門学校、放送大学

また、協議会内に平成一四年に「シティカレッジ専門部

会」、「広報・情報発信専門部会」が、平成一六年度に「地域連携専門部会」が設置された。さらに「シティカレッジ専門部会」の下に、シティカレッジ事業の具体的な推進を図るための作業を行う「教養教育に関するWG」が平成一四年度に置かれた。このWGは、シティカレッジ開校後に単位互換による授業を円滑に行うため「シティカレッジ教務委員会」に改組されている。その全体を、図1に示しておく。



いしかわシティカレッジ事業の概要

上部組織の協議会の目的が高等教育機関の連携・協力にあるというのは前述の通りであるが、シティカレッジはそ

れを受けて、金沢市の中心部にキャンパスを設け、それを学生の学びと社会文化体験の場とし、また県民・市民の生涯学習や社会人のリフレッシュ・リカレントの場とするなど、キャンパスの共通化による教育の複合効果を引き出すことで、個々の大学の教育機能を高めることを目的としている。より具体的には、各高等教育機関が有する人的資源、学習機会を相互に提供しあうことで、個々の教育機関では実現し得ない多様な授業科目を単位互換制度のもとで参加教育機関に所属する学生に提供し、そのニーズに応えるとともに教育内容の一層の充実を図ることである。

【開講授業科目】

開講に当たっての基本的な考え方としては、「競争に立った協調」を共通理念とし、学生と社会のニーズに応えて提供すべき共通の部分については相互に補充しあう考え方を基に、自大学が提供できる科目ではなく、他大学等から提供を求められた科目を中心としてカリキュラム編成を行っている。現行では教養教育を中心としているが、大学院大学から短期大学などで多様な授業科目が受講できる体制を整えている。

【科目数】

開講科目数については次の通りである。

平成一五年度後期 五六(三三)
平成一六年度 八四(三二)
なお、()は、各大学等の学内キャンパスで開講される科目で内数である。

【独自の授業科目の開発】

平成一六年度において石川県知事をはじめ県幹部職員により、地方行政について理解を深める授業科目「石川県の行政―いしかわの行政が目指すもの―」を開講し、平成一七年度には、石川県の特色ある産業について理解を深める授業科目として「いしかわ学―石川県の産業と文化―」及び「石川県の高等教育と研究への誘い―いしかわの大学が目指す高等教育と研究―」を新たに開講することとしている。また、時代の特性に着目して「老いと死を迎えるための準備教育講座」も開講予定であり、県内の人材によって老後を生きるために知っておくべき制度や知識を教授することとしている。

【受講生】

受講生数について、平成一五年度後期は、試行期間という位置付けや、また、周知に関しても時間的な制約があったため人数的には少数であった。しかし、平成一六年度においては、当初から各大学における入学案内等での周知、

シラバスの配布及びホームページへの掲載、また、履修ガイダンス等での周知により平成一五年度後期に比べて約四倍増となっている。また、特筆すべきいしかわシティカレッジ独自の受講制度として、平成一六年度からシティカレッジ聴講生制度を新たに導入した。これは、単位取得を目的とせず大学の授業の聴講を希望する一般社会人を対象としている。当初は一般社会人に対しては科目等履修生の制度を適用していたが、受講料が高額であることや手続きの煩雑さからその要望に応えることが困難であったために導入したものである。受講料については一単位当たり五〇〇円と安価な金額としている。ただし、シティカレッジ本来の目的が各大学からの受講生の単位取得ということもあり、一五回すべての講義に出席できることを条件としている。

【学年暦、授業時間】

各大学における学年暦は様々であり、統一することは不可能である。このためシティカレッジにおいては、各大学の事情(例えば、学園祭、休業期間、創立記念日等)はある程度無視した形で独自の学年暦を策定し運用している。また、授業日は、月曜日から土曜日とし、平日は夕方から、土曜日は日中に授業を実施している。なお、土曜日については、当初は午後のみ授業時間(二時限)であったが、

土曜日における開講希望科目数の増加により平成一七年度からは午前二時限を増やし、四時限とすることとした。

【授業アンケート（授業評価、意見要望等）】

授業アンケートについては、毎学期ごとの授業終了時に実施している。受講生からの評価については、過去二回のアンケートを集計した結果においても比較的良好な評価を受けている。そのためか意見・要望も多岐にわたっており、一定の評価を受けていると考えている。

【授業担当教員等との懇談会】

共通のキャンパスで開講しているとはいえ、各講師の本務校が石川県内に分散しているために、ややもすればシティカレッジとしての一体感が失われるのではないかと考え、前述の教務委員と授業担当教員との懇談会を開催している。懇談会は、シティカレッジにおける授業に関する様々な課題や要望事項等について、授業担当教員を中心に教務委員及び事務担当者を交えてフリートークキングの形式で行われている。

【いしかわシティカレッジ教務委員会】

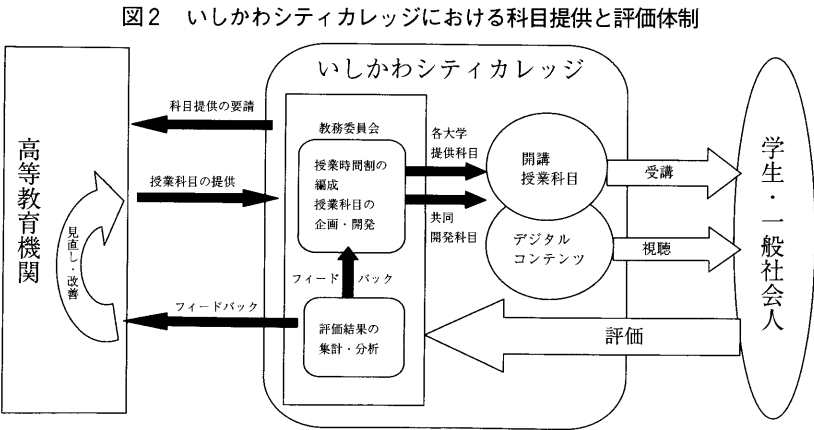
この教務委員会は、各機関における教務担当教員と石川県担当で構成されている。主たる任務は、シティカレ

ことを考えれば、ある程度は理解し得ないでもないが、今後は各大学等における周知方法のより一層の工夫を加えることが重要と考えられる。

もう一つが、各大学等におけるシティカレッジ事業への取組姿勢を一層強化する必要があるということである。それぞれの規模、学部構成の違いなどから、各大学でのシティカレッジの位置づけが異なることは十分に予想できるが、シティカレッジを各大学に必要不可欠のものとする点で、それぞれにカリキュラム編成の自由度を与え、同時に、教育内容の充実と改革を促し、教育機能強化につなげるものとなることを確信している。

これらの諸課題の解決については、参加大学と所属教員の努力によらねばならないのは当然であるが、この取組では可能な限り受講学生・一般社会人の利便性を向上させ、同時にシティカレッジの存在感を高めることを計画している。その一つが、シティカレッジで開講された授業をオン・デマンド形式で視聴可能とすることである。具体的には、「授業コンテンツ蓄積配信システム」を導入することにより、地理的に離れていることなどでシティカレッジに通学することができない学生にも学習機会を提供することが可能となり、一般社会人には、シティカレッジを再教育・自己啓発の場とすることが可能となると考えている。

さらに、将来的には蓄積された授業内容をものにe-Learning



「知」拠点の創出を目指して

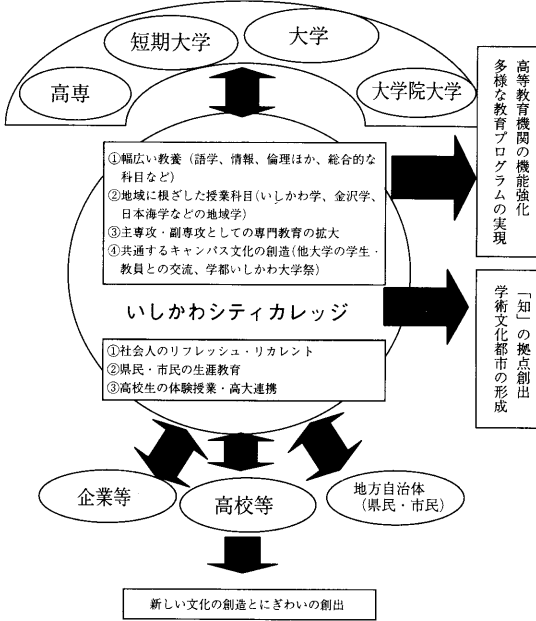
平成一六年度現代的教育ニーズ取組支援プログラムには「大学連携による石川の「知」の拠点の創出」という取組名称で申請し、「教育の場を重視している点で特に優れている取組であり、さらに、高校生、一般市民への公開など、地域に対する意識の高い点も評価できる」との理由で採択された。

この取組が目指すところは、現時点でシティカレッジが抱えている課題を解決し、さらに可能な限り受講学生・一般社会人の利便性を向上させ、同時にシティカレッジの存在感を高めることである。

課題の一つが、シティカレッジ事業についての学生を含めた県民・市民への周知であって、平成一六年度の授業アンケートによると、「いしかわシティカレッジを知っていますか」という問いに対しては四割の学生が「知らない」と答えている。この調査が開校間もない時期のものである

ジにおける授業科目の企画、調整、授業時間割の編成、広報・受講生の募集及び授業評価の実施である。また、シティカレッジ事業の根幹である授業科目の提供や企画開発に関するシステムは、教務委員会を中心に図2に示すとおりである。

図3 《大学連携による石川の「知」の拠点の創出》取組概要
石川県内の19高等教育機関



を実現させることも可能である。
また、前述の大学にカリキュラム編成の自由度を与え、それらの機能強化を図るものとして、以下の取組を計画している。

- ・幅広い教養の修得のための授業科目（テーマ別の科目や総合的な科目等）をこれらの大学等の人的資源を有効活用

用し、提供すること。

- ・石川県の伝統と文化など地域に根ざした授業科目を企画し、新規の授業科目として開講すること。
- ・特定の領域に限定されない主専攻・副専攻制による専門教育の拡大が可能となること。
- ・シティカレッジを様々な専門を学ぶ学生や社会人などが集う場とすることで、新しいキャンパス文化を発展させること。

一方、企業人、一般社会人、高校生等に対しては、以下に掲げる取組を進めることができる。

- ・企業人には、シティカレッジをリカレント教育やリフレッシュ教育の場として提供すること。
- ・シティカレッジで開講されている授業科目を県民・市民に提供し、その生涯教育に貢献すること。
- ・高校生等には大学等での学問内容を示し、進学への動機づけを行うこと。
- ・シティカレッジ独自の行事（たとえば、シティカレッジ大学祭）を金沢市中心部のキャンパスで開催することで新しい文化の創造とにぎわいの創出を目指すこと。

これらの取組の全体像を図3に示しておく。